



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5279

URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 坂口昌平

問合せ先責任者 取締役管理部門統括 山本秀勝

TEL (087)894-8130

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,922	(△5.2)	△375	(—)	△403	(—)	△202	(—)
18年9月中間期	7,304	(△6.9)	△408	(—)	△417	(—)	△223	(—)
19年3月期	19,589	—	143	—	115	—	133	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△13	24	—	—
18年9月中間期	△14	64	—	—
19年3月期	8	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	17,288		4,925		28.5		322 60	
18年9月中間期	17,043		4,775		28.0		312 74	
19年3月期	21,187		5,178		24.4		339 16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,925百万円 18年9月中間期 4,775百万円 19年3月期 5,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,096		△204		△925		984	
18年9月中間期	590		△172		△453		1,007	
19年3月期	345		△1,425		1,055		1,018	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	3	00	3 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	3	00	3 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,800	(1.1)	240	(67.1)	200	(73.5)	150	(12.2)	9	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,321,000株 18年9月中間期 15,321,000株 19年3月期 15,321,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 53,935株 18年9月中間期 50,543株 19年3月期 52,483株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,439	(△6.0)	△375	(—)	△400	(—)	△195	(—)
18年9月中間期	6,847	(△7.2)	△398	(—)	△403	(—)	△210	(—)
19年 3月期	18,637	—	128	—	107	—	133	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△12	84
18年9月中間期	△13	79
19年 3月期	8	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,064	4,952	29.0	324	37			
18年9月中間期	16,824	4,809	28.6	314	97			
19年 3月期	20,914	5,199	24.9	340	53			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,952百万円 18年9月中間期 4,809百万円 19年3月期 5,199百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,800	(0.9)	220	(71.2)	180	(68.2)	140	(5.0)	9	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など景気の不透明感があったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資が順調に増加し、さらに雇用環境の改善が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移してまいりました。

一方、当グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは引き続き上昇する原材料費への対策として、原価の低減や生産効率の向上などを継続的に取り組むとともに、組織の見直しにより事業本部機能を集約・一元化し、それぞれの地域特性に柔軟、かつ、スピーディーに対応した事業展開を図る一方、公共事業の重点予算分野ならびに民間の再開発事業などへ営業を注力し、収益の確保を推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、一昨年台風災害などの改修工事がほぼ終了したこと、また、公共事業の減少などにより土木部門が減収となり、売上高は69億22百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

損益面については、売上高の減収はあったものの、販売費及び一般管理費の削減に努めたことで、経常損失は4億3百万円（同14百万円の改善）、中間純損失は2億2百万円（同21百万円の改善）となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,013	27.6	2,119	30.6	6,375	32.5
エクステリア部門	1,214	16.6	1,250	18.1	2,469	12.6
土木部門	4,076	55.8	3,552	51.3	10,745	54.9
合計	7,304	100.0	6,922	100.0	19,589	100.0

(都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」をはじめ、舗装ブロックの側面に溝加工し、専用ジョイント材と組み合わせて施工することでブロック間の段差をなくし、歩道の安全性、快適性を確保する独自の工法「JSシリーズ」、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品などが引き続き堅調に推移したことにより、当部門の連結売上高は21億19百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

新製品としては、歩道、公園などのオープンスペースに設置する超高強度繊維補強コンクリートを活用した超薄肉構造のスリムで緻密な素材感のあるベンチおよびテーブルを開発いたしました。

(エクステリア部門)

ガーデン製品アイテムの「立水栓」や、シンプルでモダンな住宅にマッチしたコンクリート打ち放しのシンプルな門柱「モデルタ」、積みブロックでは「ジャグリス」が堅調に推移いたしました。また、前年下期より当社オリジナル製品の値上げを順次実施したこともあり、当部門の連結売上高は12億500万円（前年同期比2.9%増）となりました。

新製品としては、主力製品に成長した立水栓の寒冷地仕様を不凍水栓が主力の製造会社と共同で開発し、両社で販売することいたしました。

(土木部門)

ボックスカルバートならびに電線類地中化事業に使用する次世代型電線共同溝などの製品は堅調に推移いたしました。一昨年の台風災害などの改修工事がほぼ終了したことで河川・護岸用、擁壁用商品が減収となり、また公共事業の減少などにより、当部門の連結売上高は35億5200万円（前年同期比12.9%減）となりました。

新製品としては、山間部道路の拡幅事業に供される低価格な車道・歩道の張り出し製品および耐震性を有した高付加価値の重圧管などを開発しております。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資や個人消費は堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格の上昇や金利の引き上げなど景気に影響を与える要因は多く、また、国および地方における公共事業は今後も縮小傾向が予想されるなど、当グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する関西地域において開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術のさらなる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、よりスピーディーに新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直し・再構築を進め、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

通期の業績は、連結売上高198億円（前連結会計年度比1.1%増）、経常利益2億円（同73.5%増）、当期純利益1億5000万円（同12.2%増）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億98百万円減少し、172億88百万円となりました。これは主に売上高の季節的変動があることで売上高が減少したことにより、受取手形及び売掛金が42億35百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億45百万円減少し、123億63百万円となりました。これは主に仕入債務の減少により、支払手形及び買掛金が24億26百万円減少および借入金の返済により短期借入金が8億円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、49億25百万円となりました。これは主に中間純損失を計上したことで利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	1,096	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△204	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△925	1,055
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△34	△33	△23
現金及び現金同等物の期首残高	1,041	1,018	1,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,007	984	1,018

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、33百万円（3.2%）減少し、9億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失を3億95百万円計上し、仕入債務が25億43百万円減少したものの、売上債権が42億35百万円減少および減価償却費1億99百万円などにより、10億96百万円（前年同期比5億5百万円の資金増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、設備投資および関係会社への資金貸付などにより、△2億4百万円（同32百万円の資金減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金が8億円減少および長期借入金が80百万円減少したことなどにより、△9億25百万円（同4億72百万円の資金減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	25.2	24.4	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	11.2	10.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	52.7	26.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.6	4.3	19.0

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資ならびに製品開発投資による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にあるものの、国の社会資本整備重点計画ならびに景観基本法など、ニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますのでその分野に重点をおいた事業展開を進めてまいります。今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当グループに不利な判断がなされた場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

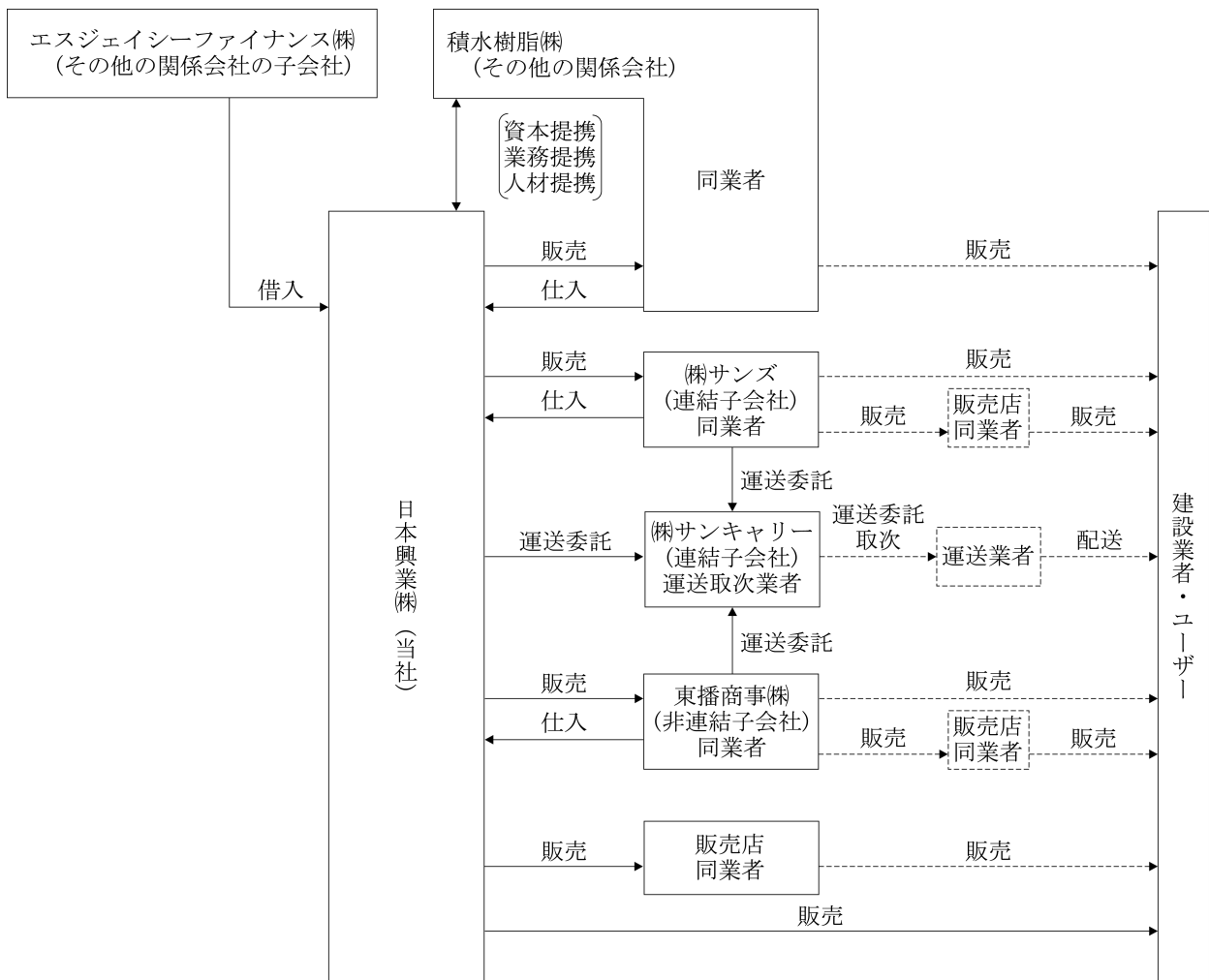
2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは当社製品の一部を中四国地方中心に販売しており、株式会社サンキヤリーは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。なお、平成18年10月31日付で株式を100%取得し、当社の子会社といたしました東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造・販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



※なお、東播商事株式会社は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しております。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術のさらなる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,007,001		984,792		1,018,263	
2 受取手形及び売掛金	※1,3		5,273,619		4,931,863		9,167,367	
3 たな卸資産			2,178,031		1,855,118		1,713,184	
4 繰延税金資産			183,114		209,847		709	
5 その他			81,866		363,613		287,487	
貸倒引当金			△22,782		△29,125		△51,691	
流動資産合計			8,700,850	51.1	8,316,110	48.1	12,135,320	57.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		6,075,138		6,171,820		6,155,105		
減価償却累計額		3,890,685	2,184,453	4,072,372	2,099,448	3,985,082	2,170,023	
(2) 機械装置及び 運搬具		5,998,072		6,025,843		5,983,787		
減価償却累計額		5,275,616	722,455	5,318,855	706,987	5,257,055	726,732	
(3) 土地			4,213,102		4,929,511		4,918,019	
(4) 建設仮勘定			39,143		13,568		4,047	
(5) 工具器具備品		1,672,311		1,601,925		1,586,822		
減価償却累計額		1,498,436	173,874	1,434,868	167,057	1,408,593	178,229	
有形固定資産合計			7,333,030	43.0	7,916,573	45.8	7,997,052	37.7
2 無形固定資産			304,298	1.8	308,017	1.8	314,103	1.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			517,893		552,825		556,159	
(2) 長期貸付金			55,800		55,800		55,800	
(3) その他			233,793		258,852		234,867	
貸倒引当金			△102,116		△119,580		△106,069	
投資その他の 資産合計			705,370	4.1	747,897	4.3	740,757	3.5
固定資産合計			8,342,699	48.9	8,972,489	51.9	9,051,914	42.7
資産合計			17,043,549	100.0	17,288,599	100.0	21,187,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,376,071		3,166,443		5,592,522	
2 短期借入金		7,650,000		7,373,550		8,173,550	
3 未払法人税等		25,779		20,601		39,820	
4 未払消費税等		18,651		25,219		81,036	
5 未払費用		143,214		166,441		183,590	
6 賞与引当金		100,256		60,180		77,993	
7 その他	※3	536,520		405,302		522,620	
流動負債合計		11,850,494	69.5	11,217,737	64.9	14,671,134	69.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		906,300		986,400	
2 繰延税金負債		85,328		79,158		77,356	
3 退職給付引当金		108,210		52,433		64,652	
4 その他		223,906		107,784		209,265	
固定負債合計		417,445	2.5	1,145,676	6.6	1,337,673	6.3
負債合計		12,267,939	72.0	12,363,414	71.5	16,008,808	75.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,019,800		2,019,800		2,019,800	
2 資本剰余金		2,016,584		2,016,586		2,016,584	
3 利益剰余金		617,602		726,813		974,698	
4 自己株式		△5,626		△6,166		△5,944	
株主資本合計		4,648,361	27.3	4,757,033	27.5	5,005,139	23.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		127,248		168,150		173,287	
評価・換算差額等 合計		127,248	0.7	168,150	1.0	173,287	0.8
純資産合計		4,775,609	28.0	4,925,184	28.5	5,178,426	24.4
負債純資産合計		17,043,549	100.0	17,288,599	100.0	21,187,234	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		7,304,938	100.0		6,922,000	100.0		19,589,866	100.0
II 売上原価	※2		6,308,663	86.4		5,977,028	86.3		16,676,805	85.1
売上総利益			996,274	13.6		944,971	13.7		2,913,060	14.9
III 販売費及び一般管理費	※3		1,404,282	19.2		1,320,794	19.1		2,769,412	14.2
営業利益又は 営業損失(△)			△408,007	△5.6		△375,822	△5.4		143,648	0.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			4,744			5,973			9,235	
2 受取配当金			4,176			4,533			6,631	
3 受取賃貸料	※4		9,180			29,067			31,134	
4 仕入割引			3,557			4,645			8,193	
5 工業所有権実施 許諾料			1,870			6,809			8,224	
6 雑収入			5,819	29.349	0.4	4,652	55.682	0.8	15,580	79.000
V 営業外費用										
1 支払利息			33,346			57,633			79,154	
2 手形売却損			1,891			2,887			4,012	
3 売上割引			3,339			3,399			6,993	
4 賃貸費用	※4		—			18,814			16,238	
5 雑損失			238	38.816	0.5	185	82.921	1.2	965	107.365
経常利益又は 経常損失(△)			△417,474	△5.7		△403,061	△5.8		115,283	0.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※5		22			—			3,625	
2 貸倒引当金戻入額			—			8,390			—	
3 退職給付引当金 戻入額			70,390	70.412	1.0	—	8.390	0.1	101,538	105.163
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※6		465			—			465	
2 固定資産除却損	※7		46,555	47.020	0.7	624	624	0.0	55,144	55.609
税金等調整前 中間純損失(△)又は 当期純利益			△394,082	△5.4		△395,295	△5.7		164,837	0.8
法人税、住民税 及び事業税			15,065			13,441			32,201	
法人税等調整額			△185,682	△170.617	△2.3	△206,657	△193.215	△2.8	△995	31.206
中間純損失(△)又は 当期純利益			△223,464	△3.1		△202,079	△2.9		133,631	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,015,294	886,778	△9,122	4,912,750
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△45,711		△45,711
中間純損失			△223,464		△223,464
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		1,290		3,819	5,110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,290	△269,176	3,496	△264,389
平成18年9月30日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	617,602	△5,626	4,648,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,081,519
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
中間純損失			△223,464
自己株式の取得			△323
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41,519	△41,519	△41,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△41,519	△41,519	△305,909
平成18年9月30日残高(千円)	127,248	127,248	4,775,609

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	974,698	△5,944	5,005,139
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,805		△45,805
中間純損失			△202,079		△202,079
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		2		5	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	2	△247,885	△221	△248,105
平成19年9月30日残高(千円)	2,019,800	2,016,586	726,813	△6,166	4,757,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,178,426
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△45,805
中間純損失			△202,079
自己株式の取得			△227
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,136	△5,136	△5,136
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,136	△5,136	△253,241
平成19年9月30日残高(千円)	168,150	168,150	4,925,184

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,015,294	886,778	△9,122	4,912,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△45,711		△45,711
当期純利益			133,631		133,631
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分		1,290		3,819	5,110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,290	87,920	3,177	92,388
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	974,698	△5,944	5,005,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,081,519
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
当期純利益			133,631
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,518	4,518	96,907
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,178,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益		△394,082	△395,295	164,837
減価償却費		191,880	199,559	410,423
有形固定資産売却益		△22	—	△3,625
有形固定資産売却損		465	—	465
有形固定資産除却損		46,555	624	55,144
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		4,615	△9,055	37,477
賞与引当金の増加額 (△減少額)		2,710	△17,813	△19,553
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△500,684	△12,219	△544,242
受取利息及び受取配当金		△8,921	△10,507	△15,867
支払利息		33,346	57,633	79,154
売上債権の減少額 (△増加額)		3,461,452	4,235,503	△432,295
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△147,935	△141,933	316,911
仕入債務の増加額 (△減少額)		△2,231,643	△2,543,641	96,930
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△46,341	△55,817	16,043
確定拠出年金債務の 増加額(△減少額)		307,228	△105,165	293,387
その他の資産の減少額 (△増加額)		△52,770	△19,700	△28,385
その他の負債の増加額 (△減少額)		△26,416	△7,149	8,323
小計		639,435	1,175,024	435,129
利息及び配当金の受取額		9,732	11,326	15,788
利息の支払額		△33,301	△57,612	△79,955
法人税等の支払額		△25,009	△32,205	△25,011
営業活動による キャッシュ・フロー		590,857	1,096,532	345,950

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△80,709	△113,361	△1,096,660
有形固定資産の売却 による収入		1,346	—	17,346
無形固定資産の取得 による支出		△24,707	△4,700	△45,513
投資有価証券の取得 による支出		△114,699	—	△114,899
貸付による支出		—	△90,000	△225,000
貸付金の回収による収入		35,350	15,000	35,350
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		11,333	△11,092	4,276
投資活動による キャッシュ・フロー		△172,085	△204,153	△1,425,099
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		50,000	△800,000	400,000
長期借入れによる収入		—	—	1,200,000
長期借入金の返済 による支出		△462,900	△80,100	△502,950
自己株式の処分 による収入		5,110	7	5,110
自己株式の取得 による支出		△323	△227	△642
配当金の支払額		△45,238	△45,529	△45,686
財務活動による キャッシュ・フロー		△453,352	△925,849	1,055,831
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△34,579	△33,470	△23,317
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,041,581	1,018,263	1,041,581
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,007,001	984,792	1,018,263

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンズ ㈱サンキャリア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンズ ㈱サンキャリア なお、前連結会計年度中に子会社となった東播商事(株)は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 なお、東播商事(株)については、1 連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンズ ㈱サンキャリア なお、当連結会計年度中に子会社となった東播商事(株)は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 なお、東播商事(株)については、1 連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び 4～12年 運搬具</p> <p>② 無形固定資産及び 長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産及び 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当中間連結会計期間の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,775,609千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,178,426千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,766,416千円</p> <p>建物及び構築物 1,448,107</p> <p>機械装置及び運搬具 481,854</p> <p>土地 3,032,270</p> <p>計 6,728,648千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 843,766千円</p> <p>機械装置及び運搬具 481,075</p> <p>土地 1,237,037</p> <p>計 2,561,879千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,621,416千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,570,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,489,207千円</p> <p>建物及び構築物 1,362,695</p> <p>機械装置及び運搬具 457,531</p> <p>土地 3,043,071</p> <p>計 6,352,506千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 798,952千円</p> <p>機械装置及び運搬具 456,753</p> <p>土地 1,249,613</p> <p>計 2,505,319千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,894,907千円</p> <p>長期借入金 906,300</p> <p>計 5,801,207千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,200,000千円</p> <p>長期借入金 370,000</p> <p>計 1,570,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 2,703,879千円</p> <p>建物及び構築物 1,416,048</p> <p>機械装置及び運搬具 469,531</p> <p>土地 3,044,846</p> <p>計 7,634,306千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 833,242千円</p> <p>機械装置及び運搬具 468,753</p> <p>土地 1,249,613</p> <p>計 2,551,609千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,025,600千円</p> <p>長期借入金 986,400</p> <p>計 7,012,000千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,200,000千円</p> <p>長期借入金 370,000</p> <p>計 1,570,000千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p>49,821千円</p> <p>営業外受取手形割引高</p> <p>207,288</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>47,839千円</p> <p>営業外受取手形割引高</p> <p>210,581</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>52,953千円</p> <p>営業外受取手形割引高</p> <p>268,512</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 349,065千円</p> <p>支払手形 605,060</p> <p>その他</p> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>8,150</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 313,158千円</p> <p>支払手形 539,579</p> <p>その他</p> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>12,689</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 414,118千円</p> <p>支払手形 728,187</p> <p>その他</p> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>54,175</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常 の営業形態として、上半期に 比べ下半期の売上高割合が大 きいため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に 季節的変動があります。	※1 売上高の季節的変動について 同左	※1 ———
※2 当グループ製・商品は重量物 であり、運賃コストの占める 割合が大きく、かつ契約は得 意先現地渡が大部分であるた め、運賃は売上原価に計上し ております。	※2 同左	※2 同左
※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 71,297千円 貸倒引当金 繰入額 6,439 給与 543,322 賞与引当金 繰入額 35,167 退職給付 費用 26,688 賃借料 137,212 減価償却費 40,085 研究開発費 55,529	※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 63,506千円 給与 527,025 賞与引当金 繰入額 30,112 退職給付 費用 25,115 賃借料 108,320 減価償却費 40,609 研究開発費 60,665	※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 128,867千円 貸倒引当金 繰入額 55,142 給与 1,079,932 賞与引当金 繰入額 41,541 退職給付 費用 52,235 賃借料 248,335 減価償却費 79,129 研究開発費 100,508
※4 ———	※4 (追加情報) 営業外収益の「受取賃貸料」 に対応する賃貸費用について は、従来より販売費及び一般 管理費に計上しており、前中 間連結会計期間においても販 売費及び一般管理費に計上し ておりましたが、前連結会計 年度において、下半期より 「受取賃貸料」の重要性が増 したことに伴い営業外費用に 「賃貸費用」として計上して おります。	※4 (追加情報) 従来、営業外収益の「受取賃 貸料」に対応する賃貸費用 は、販売費及び一般管理費に 計上しておりましたが、当連 結会計年度より「受取賃貸 料」の重要性が増したことに 伴い営業外費用に「賃貸費 用」として計上してございま す。
※5 固定資産売却益は、機械及び 運搬具 22千円であります。	※5 ———	※5 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具 3,625千円であ ります。
※6 固定資産売却損は、工具器具 備品 465千円であります。	※6 ———	※6 固定資産売却損は、工具器具 備品 465千円であります。
※7 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 37,729千円 機械装置 及び運搬具 7,946	※7 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 46千円 機械装置 及び運搬具 165 工具器具 備品 412	※7 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 38,088千円 機械装置 及び運搬具 9,145 工具器具 備品 7,910

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	83	1	35	50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,711	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	52	1	0	53

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	83	3	35	52

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,711	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,007,001千円 現金及び現金同等物 1,007,001千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 984,792千円 現金及び現金同等物 984,792千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,018,263千円 現金及び現金同等物 1,018,263千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法などの類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 189,950千円 減価償却累計額相当額 111,358 中間期末残高相当額 78,592千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 396,393千円 減価償却累計額相当額 185,183 中間期末残高相当額 211,209千円 (合計) 取得価額相当額 586,343千円 減価償却累計額相当額 296,542 中間期末残高相当額 289,801千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 186,831千円 減価償却累計額相当額 130,924 中間期末残高相当額 55,907千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 405,387千円 減価償却累計額相当額 198,341 中間期末残高相当額 207,045千円 (合計) 取得価額相当額 592,219千円 減価償却累計額相当額 329,266 中間期末残高相当額 262,953千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 183,771千円 減価償却累計額相当額 118,233 期末残高相当額 65,538千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 400,022千円 減価償却累計額相当額 180,069 期末残高相当額 219,953千円 (合計) 取得価額相当額 583,794千円 減価償却累計額相当額 298,302 期末残高相当額 285,491千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,851千円 1年超 177,949 合計 289,801千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 114,252千円 1年超 148,700 合計 262,953千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,801千円 1年超 169,690 合計 285,491千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,886千円 減価償却費相当額 67,886	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64,513千円 減価償却費相当額 64,513	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 132,239千円 減価償却費相当額 132,239
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 312円74銭	1株当たり純資産額 322円60銭	1株当たり純資産額 339円16銭
1株当たり中間純損失金額 14円64銭	1株当たり中間純損失金額 13円24銭	1株当たり当期純利益金額 8円75銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は中間純損失を計上しているため記載を省略しており、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	4,775,609千円	4,925,184千円	5,178,426千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	—	—
普通株式に係る 中間期末の純資産額	4,775,609千円	4,925,184千円	5,178,426千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	15,270千株	15,267千株	15,268千株

(2) 1株当たり中間純損失金額(△)又は当期純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は 当期純利益	△223,464千円	△202,079千円	133,631千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間純損失(△)又は 当期純利益	△223,464千円	△202,079千円	133,631千円
期中平均株式数	15,260,241株	15,267,865株	15,264,471株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	新株予約権 普通株式 462,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		949,683		942,300		968,541		
2 受取手形		2,943,083		2,617,709		4,940,954		
3 売掛金		2,170,332		2,130,592		3,998,132		
4 たな卸資産		2,118,687		1,806,731		1,661,738		
5 繰延税金資産		182,221		207,764		—		
6 その他		87,349		365,962		288,564		
貸倒引当金		△22,943		△29,190		△52,455		
流動資産合計		8,428,413	50.1	8,041,870	47.1	11,805,475	56.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,648,603		1,570,306		1,622,191		
(2) 機械及び装置		720,947		703,960		723,065		
(3) 土地		4,213,102		4,929,511		4,918,019		
(4) 建設仮勘定		39,143		13,568		4,047		
(5) その他		693,051		683,642		712,956		
有形固定資産合計		7,314,848		7,900,988		7,980,281		
2 無形固定資産		296,974		301,207		307,060		
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		73,800		61,800		67,800		
(2) その他		794,595		863,261		845,450		
貸倒引当金		△83,854		△104,811		△91,182		
投資その他の 資産合計		784,540		820,250		822,067		
固定資産合計		8,396,364	49.9	9,022,447	52.9	9,109,409	43.6	
資産合計		16,824,777	100.0	17,064,317	100.0	20,914,885	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		2,196,160		2,111,090		3,762,368		
2 買掛金		822,752		692,486		1,337,536		
3 短期借入金		7,650,000		7,373,550		8,173,550		
4 未払法人税等		22,914		18,545		30,821		
5 賞与引当金		95,250		55,000		72,300		
6 設備関係支払手形		96,671		55,423		65,124		
7 その他		713,834		660,356		936,166		
流動負債合計		11,597,583	68.9	10,966,454	64.3	14,377,868	68.7	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		906,300		986,400		
2 繰延税金負債		85,328		79,158		77,356		
3 退職給付引当金		108,197		52,433		64,652		
4 その他		223,906		107,784		209,265		
固定負債合計		417,432	2.5	1,145,676	6.7	1,337,673	6.4	
負債合計		12,015,015	71.4	12,112,131	71.0	15,715,541	75.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,019,800	12.0	2,019,800	11.8	2,019,800	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		505,000		505,000		505,000	
(2) その他資本剰余金		1,511,584		1,511,586		1,511,584	
資本剰余金合計		2,016,584	12.0	2,016,586	11.8	2,016,584	9.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
役員退職積立金		22,442		—		22,442	
繰越利益剰余金		629,311		753,815		973,172	
利益剰余金合計		651,754	3.8	753,815	4.4	995,615	4.8
4 自己株式		△5,626	△0.0	△6,166	△0.0	△5,944	△0.0
株主資本合計		4,682,512	27.8	4,784,036	28.0	5,026,055	24.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		127,248	0.8	168,150	1.0	173,287	0.8
評価・換算差額等 合計		127,248	0.8	168,150	1.0	173,287	0.8
純資産合計		4,809,761	28.6	4,952,186	29.0	5,199,343	24.9
負債純資産合計		16,824,777	100.0	17,064,317	100.0	20,914,885	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,847,693	100.0	6,439,937	100.0	18,637,603	100.0	
II 売上原価			5,976,929	87.3	5,614,848	87.2	15,986,214	85.8	
売上総利益			870,763	12.7	825,089	12.8	2,651,388	14.2	
III 販売費及び一般管理費			1,269,318	18.5	1,200,757	18.6	2,522,877	13.5	
営業利益又は 営業損失(△)			△398,554	△5.8	△375,667	△5.8	128,511	0.7	
IV 営業外収益			32,966	0.5	56,879	0.9	84,800	0.5	
V 営業外費用			38,322	0.6	82,163	1.3	106,302	0.6	
経常利益又は 経常損失(△)			△403,910	△5.9	△400,951	△6.2	107,009	0.6	
VI 特別利益			70,412	1.0	9,637	0.1	105,163	0.5	
VII 特別損失			47,020	0.7	624	0.0	55,609	0.3	
税引前中間純損失 (△)又は 当期純利益			△380,518	△5.6	△391,938	△6.1	156,563	0.8	
法人税、住民税及び 事業税		12,200			11,820		23,200		
法人税等調整額		△182,221	△170,021	△2.5	△207,764	△195,944	—	23,200	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益			△210,497	△3.1	△195,994	△3.1	133,363	0.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,290	1,290
平成18年9月30日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	△9,122	4,933,935
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△45,711	△45,711		△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		△260,983		260,983	—		—
特別償却準備金取崩(注)			△6,079	6,079	—		—
中間純損失				△210,497	△210,497		△210,497
自己株式の取得						△323	△323
自己株式の処分						3,819	5,110
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△260,983	△6,079	10,854	△256,208	3,496	△251,422
平成18年9月30日残高(千円)	22,442	—	—	629,311	651,754	△5,626	4,682,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,102,703
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
中間純損失			△210,497
自己株式の取得			△323
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△41,519	△41,519	△41,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△41,519	△41,519	△292,941
平成18年9月30日残高(千円)	127,248	127,248	4,809,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			2	2
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2	2
平成19年9月30日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	22,442	973,172	995,615	△5,944	5,026,055
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△45,805	△45,805		△45,805
役員退職積立金取崩	△22,442	22,442	—		—
中間純損失		△195,994	△195,994		△195,994
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分				5	7
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,442	△219,357	△241,799	△221	△242,019
平成19年9月30日残高(千円)	—	753,815	753,815	△6,166	4,784,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,199,343
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△45,805
役員退職積立金取崩			—
中間純損失			△195,994
自己株式の取得			△227
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,136	△5,136	△5,136
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,136	△5,136	△247,156
平成19年9月30日残高(千円)	168,150	168,150	4,952,186

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,290	1,290
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	△9,122	4,933,935
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△45,711	△45,711		△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		△260,983		260,983	—		—
特別償却準備金取崩(注)			△6,079	6,079	—		—
当期純利益				133,363	133,363		133,363
自己株式の取得						△642	△642
自己株式の処分						3,819	5,110
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△260,983	△6,079	354,716	87,652	3,177	92,120
平成19年3月31日残高(千円)	22,442	—	—	973,172	995,615	△5,944	5,026,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,102,703
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
当期純利益			133,363
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
事業年度中の変動額合計(千円)	4,518	4,518	96,639
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,199,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。